

第6節 学内の動き

1994年から1998年にかけての時期は、上述してきた普遍教育の始動や大学院の充実の他に、いくつかの特徴ある学内の動きがみられた。

まずこの時期には2回の学長の交替があった。1994年6月の学長選挙では理学部の丸山工作が当選し、第10代の学長に就任した。千葉大学発足以来、理学部出身者が学長となったのはこれが初めてのことであった。1998年6月の学長選挙では、医学部出身の磯野可一が第11代の学長に選出された。

また、教職員の動きに関して注目されることに、全学の教職員を対象とする千葉大学教職員組合が発足したことがある。これはもともとは、教養部の教職員組合が、教養部の廃止とともに全学教職員を対象とする組合に改組したもので、その後部局ごとに成立していた各部局の組合が解散してこれに合流し、1998年6月から名実ともに単一の千葉大学教職員組合が発足した。

1980年代からすでに、主に女性教員から学内における通称（旧姓）使用の強い要求があった。千葉大学はこれに前向きに対応し、吉田亮学長時代の1991年に評議会で学長が見解を表明、翌1992年から辞令などごく限られた書類を除いて、本人の希望に応じて通称使用ないし旧姓併記が可能となった。

また、国立大学にとって重要な情勢の変化が生じている。

1998年6月に成立した中央省庁等改革基本法は、中央省庁体制の全般的な再編成を謳っており、その中で中央省庁の事業部門を中心に独立行政法人を設置することを決めた。以後首相を本部長とする中央省庁改革推進本部に新たな省庁の内部編成や独立行政法人の対象選定などの作業が委ねられた。千葉大学をはじめとする国立大学は独立行政法人化を含めて新たな問題を抱えることとなる。

以下では、これらの他に、特筆される問題を列記しよう。

第1項 サマースクールの開催

千葉大学では、1996年度から夏休み期間に高校生を対象に、大学における新しい教育研究の一端に触れさせることを意図して、サマースクールを開催した。このサマースクールでは、数学、物理学、化学、地学、生物学など自然科学から、情報科学、歴

史、語学にいたるまで広い範囲の学問領域にわたる次の7つのコースが設けられた。

- ①歴史資料に親しむ
- ②高校生のための現代数学基礎教程
- ③大地は動く
- ④ハイ・パフォーマンス・コンピューティング
- ⑤生命科学への招待
- ⑥古代ギリシヤ語（コイナー）入門
- ⑦原子・分子を見る



写真1 4 3 第2回千葉大学サマースクール、ハイ・パフォーマンス・コンピューティング（1997年7月）

定員は数名から50名程度までで、各コースとも2～4倍という多くの応募者があった。以後サマースクールは毎年開催されている。さらにサマースクールの実施と並行して、大学における「高校生の科目等履修」を認める措置が1997年度からとられた。

第2項 先進科学プログラムの発足と先進科学センターの設置

1998年度から「先進科学プログラム」（いわゆる飛び入学。高校2年次修了で千葉大学の学生として受け入れる）を設けた。これに先き立ち、その教育を支援することを主要な目的とする「先進科学センター」を学内措置で設置した。このプログラムは、つぎのような3つの目的から導入された。第1に、「将来、独創的な研究によって、科学の最前線を切り開く、活力あふれる個性的な人材を確保すること」を目的とし、第2に、「このプログラムは現在の大学入試制度に風穴を空け」、「物理や数学が好きで能力がある者は、それだけで大学に入学できる道があってもよいという発想から設けられ」た。「他の科目については、一年早く大学に入った後で、多種多様な人文、社会、自然科学の科目の中から、自分の興味を引く科目を選んで、入試を意識することなく、ゆっくり勉強すればよい」とされた。第3の目的は、「このプログラムを核にして大学の現状に一石を投じることで」あった。「先進科学プログラム」の学生は、ひとりひとりが、はっきりとした目的意識を持って入学するので「多くの一般の学生にもいい影響を与えるものと考えられ」た。

千葉大学では1994年から飛び入学の検討が始められたが、おりから1996年9月、第

第6節 学内の動き

15期中央教育審議会が高校・大学入試の改善に加え、教育上の例外措置（飛び入学）をテーマにして審議を開始し、1997年2月、「希有な才能の持ち主」に対して大学入学年齢を17歳に緩和すること、また当対象分野は数学・物理に限るという同第2小委員会の答申が発表され、千葉大学では1997年6月10日の部局長会議、ついで6月26日の評議会において、「先進科学プログラム」案を導入することが了承された。この案は、「先進科学特別課程」の原案を、中央教育審議会第2小委員会の提案にそって改訂したものであった。同年7月31日文部省は、学校教育法施行規則の一部を改正し、ここに制度上飛び入学の実施が可能になり、8月1日、工学部教授会は「先進科学プログラム」による1998年度からの物理分野の学生の募集を決定した。

先進科学センターは1997年10月1日学内措置により設置された。その目的は「先進科学プログラム」を実施する学部への教育上の支援を行うとともに、「特定の分野に優れた才能を有する者」に対する高等教育のあり方に関する総合的な調査研究の実施およびその開発をはかることとされた。

こうして1998年度と同プログラム入学者の募集が始まった。出願資格は1998年3月31日において年齢が満17歳の者で、物理学の分野で特に優れた資質を有し、物理学およびその関連分野における研究を志す者とされた。試験の結果3名の合格者が決まり、ここに「先進科学プログラム」は、新入生を迎えて1998年4月から発足した。

なお上記の飛び入学に関しては、これを積極的に評価する学内の動きがあったとともに、高等学校の教育に与える影響や、大学教育のあり方として果たして適切かどうかをめぐり、根強い異論が学内にも存在したことも指摘しておかなければならない。

第3項 教員の任期制問題

教員の任期制を導入する問題に関しては、「大学の教員等の任期に関する法律」（1997年法律第82号）を受けて、千葉大学では1997年12月18日に「千葉大学における教員の任期に関する規定」が設けられた。この規定により、まずは大学院自然科学研究科の相科学講座とエネルギー多様性科学講座に、さらに翌1998年4月9日には物質多様性科学講座と地域多様性科学講座で、「主として研究に従事する者に限る」助手ポストに、教員の任期制が（いずれも任期5年、再任不可）導入された。

教員への任期制導入は、学内において賛否両論があり、この規定を設けるに際しての評議会は、挙手による採決という異例の事態となった。この経緯は、1997年12月の「評議会議事要録」につぎのように記されている。

学長から、千葉大学における教員の任期に関する規定（案）の制定について諮りたい旨提案があり、次いで、総務部長から、自然科学研究科において任期制を導入することに伴う規定の制定について、資料に基づき説明があった。

審議に入り、文学部長から、反対する旨発言があった。その後、種々議論が行われた結果、挙手により採決することとなり、その結果、賛成多数により、「千葉大学における教員の任期に関する規定」の制定が承認された。

教員に任期を設けることは、教員の流動化（とそれによる「活性化」）をめざす大学審議会ならびに文部省の意向としてそもそもは提起された経緯があった。法の制定に際しても賛否両論があったが、そのような規程を制定することをめぐっては、学内において強い異論も生じた。賛成論は、上記の点に加えて若手研究者のためのポストとして任期のついた助手の必要性を主張したのに対して、反対論は、身分の不安定化による学問研究発展の阻害を理由としてあげた。また、自然科学研究科に任期制導入の意向があるから、学内にこうした制度を導入する、とした点は議論をよんだ。

なお1999年4月1日、新たに発足した先進科学教育センター国際研究部門の教授（任期3年）助手（任期6年）ポストに任期制が導入された。ただしこのポストでは、再任が可とされた。

第4項 科学研究費補助金・奨学寄附金等

1990年代においては、国立大学における研究資金を文部省が定員等を根拠に配分するいわゆる積算校費、当り校費に加えて、文部省科学研究費補助金、いわゆる「科研費」、さらに奨学寄附金、受託研究費（産学連携研究費）に依存する度合いが大きくなってきた。とくに1995年「科学技術基本法」の制定によって、財政難のこの時代に科研費は1993年度以降毎年10%以上の伸びを示している現状をみると、その意味は大きいものと思われる。千葉大学の各部局にいわゆるCentre of Excellenceを構築していこうとするならば、科研費の役割はますます重要となるであろう。

1996年にまとめられた調査によれば、科研費の交付総額の伸びと千葉大学における交付決定額の増加とを比較すると、千葉大学における研究体制の充実が全国的な整備に立ち遅れていると指摘されている。調査は、さらに、若手中堅の研究者が意欲的に科研費をとっているのに対し、年配の研究者が全国的に評価される研究計画を提示できていないのではないかと、分析する。

科研費申請率ならびに採択率からみると、申請率は1990年から1995年までの間、全

第6節 学内の動き

学では教員の50%ないし66%にとどまり、採択率は23%から28%程度に終わっている。教員の半数近くが申請をしていないという現状を、どう判断すべきか、また採択率が全国平均並の水準で、この平均にはすべての大学、短大、高専が含まれていることを考えると、決して満足すべき状況ではないと思われる。

さらに、問題点として、一般研究（A）特別推進研究、試験研究などへの申請と採択の水準の相対的な低さから、大規模研究への意欲的な取り組みに問題があるのではないかと指摘が行われた。また件数、金額の両面で特定の研究者への偏りが顕著にみられること、部局ごとの差が激しく、理学部、医学部で申請率が高いのに対し、

表 1 4 1 科学研究費補助金の申請状況

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
交付総額 (新規および継続)	379,400千円	352,700千円	463,400千円	536,700千円	597,500千円	658,900千円
千葉大前年比		9.3%減	31.4%増	15.8%増	11.1%増	10.3%増
文部省予算前年比		5.6%増	9.7%増	13.9%増	12.0%増	12.1%増
内定件数	213	206	249	280	284	328
件数前年比		3.3%減	20.9%増	12.4%増	1.4%増	15.4%増

表 1 4 2 科学研究費補助金の申請・採択状況

千葉大学全部局

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
現員数	1,135	1,159	1,160	1,177	1,183	1,193
申請件数	572	584	599	695	700	797
採択件数	136	129	169	191	183	224
申請率	50.40%	50.39%	51.64%	59.05%	59.17%	66.30%
採択率	23.78%	22.09%	28.21%	27.48%	27.29%	28.11%

全国

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
現員数	148,000	152,000	154,000	158,000	160,000	160,000
申請件数	57,107	57,771	61,279	66,417	70,096	74,229
採択件数	13,698	13,431	15,056	17,150	18,896	20,458
申請率	38.59%	38.01%	39.79%	42.04%	43.81%	46.39%
採択率	23.99%	23.25%	24.57%	25.82%	26.96%	27.56%

第4章 21世紀の新たな大学をめざして

表1 4 3 科学研究費補助金の全種目の申請件数・採択件数の推移（新規分のみ）
文学部

	現 員 数	申 請 件 数	採 択 件 数	申 請 率	採 択 率
1990年	52	16	8	30.77%	50.00%
1991年	52	15	1	28.85%	6.67%
1992年	53	14	5	26.42%	35.71%
1993年	55	15	4	27.27%	26.67%

教育学部

	現 員 数	申 請 件 数	採 択 件 数	申 請 率	採 択 率
1990年	119	28	6	23.53%	21.43%
1991年	119	24	8	20.17%	33.33%
1992年	120	22	8	18.33%	36.36%
1993年	120	32	6	26.67%	18.75%

法経学部

	現 員 数	申 請 件 数	採 択 件 数	申 請 率	採 択 率
1990年	60	5	3	8.33%	60.00%
1991年	63	5	0	7.94%	0.00%
1992年	62	7	2	11.29%	28.57%
1993年	59	12	3	20.34%	25.00%

理学部

	現 員 数	申 請 件 数	採 択 件 数	申 請 率	採 択 率
1990年	61	54	14	88.52%	25.93%
1991年	66	62	16	93.94%	25.81%
1992年	66	69	25	104.55%	36.23%
1993年	66	78	23	118.18%	29.49%

医学部

	現 員 数	申 請 件 数	採 択 件 数	申 請 率	採 択 率
1990年	308	182	45	59.09%	24.73%
1991年	315	196	50	62.22%	25.51%
1992年	315	200	62	63.49%	31.00%
1993年	314	226	68	71.97%	30.09%

第6節 学内の動き

薬学部

	現 員 数	申 請 件 数	採 択 件 数	申 請 率	採 択 率
1990年	53	49	7	92.45%	14.29%
1991年	53	47	15	88.68%	31.91%
1992年	50	50	11	100.00%	22.00%
1993年	51	61	18	119.61%	29.51%

看護学部

	現 員 数	申 請 件 数	採 択 件 数	申 請 率	採 択 率
1990年	56	20	4	35.71%	20.00%
1991年	55	26	5	47.27%	19.23%
1992年	51	19	6	37.25%	31.58%
1993年	53	21	6	39.62%	28.57%

工学部

	現 員 数	申 請 件 数	採 択 件 数	申 請 率	採 択 率
1990年	185	104	25	56.22%	24.04%
1991年	186	98	18	52.69%	18.37%
1992年	164	105	29	64.02%	27.62%
1993年	199	119	32	59.80%	26.89%

園芸学部

	現 員 数	申 請 件 数	採 択 件 数	申 請 率	採 択 率
1990年	79	52	11	65.82%	21.15%
1991年	82	49	6	59.76%	12.24%
1992年	78	55	11	70.51%	20.00%
1993年	84	53	11	63.10%	20.75%

教養部

	現 員 数	申 請 件 数	採 択 件 数	申 請 率	採 択 率
1990年	122	36	7	29.51%	19.44%
1991年	122	35	7	28.69%	20.00%
1992年	122	29	8	23.77%	27.59%
1993年	122	40	11	32.79%	27.50%

第4章 21世紀の新たな大学をめざして

自然科学研究科

	現 員 数	申 請 件 数	採 択 件 数	申 請 率	採 択 率
1990年	7	8	3	114.29%	37.50%
1991年	12	11	2	91.67%	18.18%
1992年	13	11	2	84.62%	18.18%
1993年	15	16	6	106.67%	37.50%

その他の部局

	現 員 数	申 請 件 数	採 択 件 数	申 請 率	採 択 率
1990年	33	18	3	54.55%	16.67%
1991年	34	16	1	47.06%	6.25%
1992年	36	18	2	50.00%	11.11%
1993年	39	22	1	56.41%	4.55%

千葉大学全部局

	現 員 数	申 請 件 数	採 択 件 数	申 請 率	採 択 率
1990年	1,135	572	136	50.40%	23.78%
1991年	1,159	584	129	50.39%	22.09%
1992年	1,160	599	169	51.64%	28.21%
1993年	1,177	695	191	59.05%	27.48%
1994年	1,183	700	191	59.17%	27.29%

注：千葉大学の各部局の現員数は前年の7月1日における現員数を記載した。

(但し、1990年度は1989年の6月1日における現員数である。)

(また、医学部附属病院所属の研究者も医学部の現員数である。)

法経・文学部でこれが低いことも指摘されている。

科研費とともに、研究状況を知る上で重要な指標となる奨学寄附金の受け入れ件数と金額は以下の通りである。

表 1 4 4 奨学寄附金の件数と金額の推移

部局名	1978		1980		1981		1983	
	件数	寄 附 金						
事務局	1	319,959	1	182,482	1	186,525	1	193,028
分析センター								
総合情報処理センター								
共同研究推進センター								

第6節 学内の動き

環境リモートセンシング研究センター								
映像隔測研究センター								
真核微生物研究センター								
真核医学研究センター								
附属図書館亥鼻分館								
文学部							1	31,286
教育学部	1	5,369,715	1	1,000,000	3	9,788,572	4	8,801,450
法経学部							1	812,369
理学部	2	14,042,247	3	1,577,703	5	15,417,416	7	11,889,325
医学部	83	54,519,176	67	85,373,791	73	107,833,261	94	136,864,982
薬学部	67	33,731,599	79	53,039,662	89	60,699,040	80	54,486,501
看護学部			1	703,830	3	4,280,736	5	6,218,260
工学部	57	36,721,794	64	45,772,869	79	57,148,029	139	88,642,135
園芸学部	22	12,205,385	14	11,742,942	20	33,834,295	24	44,140,036
教養部	1	85,637						
大学院自然科学研究科								
医学部附属病院	42	157,319,616	46	146,060,061	43	155,746,664	39	149,824,882
生物活性研究所	7	173,300	3	2,200,745	7	5,191,219		4,035,704
総計	276	314,315,128	276	345,453,340	316	444,934,538	395	501,904,254

部局名	1984		1985		1987		1988	
	件数	寄附金	件数	寄附金	件数	寄附金	件数	寄附金
事務局	1	195,344	1	197,658	1	174,071	2	4,190,155
分析センター								
総合情報処理センター								
共同研究推進センター								
環境リモートセンシング研究センター								
映像隔測研究センター								
真核微生物研究センター					3	5,249,608	6	11,430,270
真核医学研究センター								
附属図書館亥鼻分館								
文学部	2	984,773	1	404,034				
教育学部	8	9,658,246	10	11,419,317	13	25,553,046	15	33,755,295
法経学部	1	2,432,392	1	2,225,548	6	12,169,160	5	4,178,623
理学部	6	5,772,724	6	7,201,125	13	21,020,580	11	20,745,479
医学部	86	212,961,173	59	232,087,822	54	371,481,324	48	410,059,839

第4章 21世紀の新たな大学をめざして

薬学部	36	81,422,950	19	91,323,634	17	111,379,707	17	140,366,191
看護学部	11	7,407,628	14	9,935,013	7	14,270,464	8	15,957,101
工学部	85	149,621,175	66	159,755,615	69	236,883,041	70	279,671,412
園芸学部	13	36,510,291	26	49,163,239	17	70,959,826	19	105,464,069
教養部	1	300,962	2	1,342,970	6	1,690,490	9	6,527,843
大学院自然科学研究科								
医学部附属病院	40	201,043,793	41	169,627,190	41	247,422,513	37	231,350,742
生物活性研究所	9	5,268,341	6	5,038,911				
総計	290	708,311,451	246	734,683,165	247	1,118,253,830	247	1,263,697,019

部局名	1989		1990		1991		1992	
	件数	寄附金	件数	寄附金	件数	寄附金	件数	寄附金
事務局	2	5,417,803	1	5,012,886	1	5,324,169	1	5,478,551
分析センター								
総合情報処理センター								
共同研究推進センター								
環境リモートセンシング研究センター								
映像隔測研究センター	2	3,146,196	3	3,441,482	2	1,220,104	5	5,260,686
真核微生物研究センター	12	19,116,054	9	17,353,526	7	20,305,478	7	27,414,914
真核医学研究センター								
附属図書館亥鼻分館								
文学部	5	3,937,036	2	6,015,859	3	6,695,329	2	18,610,708
教育学部	14	32,746,404	13	11,475,474	18	20,678,773	17	24,970,576
法経学部			2	3,197,828	3	5,166,894	2	12,109,043
理学部	22	23,432,578	24	39,429,970	28	62,017,850	30	54,175,835
医学部	45	525,545,934	49	604,756,840	56	682,624,604	61	730,564,359
薬学部	17	175,954,459	17	205,470,775	19	190,821,958	20	178,045,280
看護学部	7	17,032,993	7	12,851,276	11	39,231,480	11	52,309,083
工学部	93	323,020,570	111	408,817,320	104	502,218,680	96	599,345,526
園芸学部	22	101,884,056	23	106,847,487	27	116,144,139	27	105,236,532
教養部	9	10,327,755	7	6,334,258	8	6,605,749	6	3,897,511
大学院自然科学研究科	1	2,800,000	1	900,670	2	1,204,182	7	5,018,374
医学部附属病院	37	224,256,767	35	272,695,254	36	290,068,027	36	299,109,121
生物活性研究所								
総計	288	1,468,618,605	304	1,704,600,905	325	1,950,327,416	328	2,121,546,099

第6節 学内の動き

部局名	1994		1995		1996		1997	
	件数	寄附金	件数	寄附金	件数	寄附金	件数	寄附金
事務局	4	14,020,699	5	13,970,530	7	21,661,632	7	27,939,149
分析センター	1	500,250	1	612,265	1	509,539	1	2,098,624
総合情報処理センター	1	3,563,614	1	2,545,515	1	2,420,012	1	2,058,689
共同研究推進センター	1	2,019,652	1	1,951,266	1	2,662,102	1	500,688
環境リモートセンシング研究センター			6	11,232,304	9	25,638,355	11	25,675,585
映像隔測研究センター	4	5,906,414						
真核微生物研究センター	6	41,243,616	6	27,558,922	7	34,055,927		
真核医学研究センター							7	28,859,378
附属図書館亥鼻分館			1	1,000,000	1	2,793,404	1	3,238,412
文学部	3	9,476,813	3	6,567,385	3	8,998,284	3	6,617,343
教育学部	17	22,965,855	16	27,759,830	14	26,206,857	16	28,692,310
法経学部	3	8,616,110	3	9,642,573	3	7,424,289	3	7,990,759
理学部	43	62,874,967	41	56,982,955	36	53,078,305	37	56,180,579
医学部	59	827,552,166	61	813,437,157	64	1,121,049,280	66	1,219,102,509
薬学部	20	207,639,156	22	187,210,624	22	208,580,970	24	210,150,258
看護学部	11	62,916,475	11	42,130,501	11	42,021,653	16	19,700,202
工学部	94	564,548,009	94	506,065,348	85	568,399,451	88	621,465,944
園芸学部	27	77,528,479	28	63,249,374	27	72,827,166	29	106,179,662
教養部								
大学院自然科学研究科	6	3,669,425	6	3,322,544	12	10,033,418	18	45,650,417
医学部附属病院	39	319,726,187	39	258,756,190	41	338,012,992	41	333,764,431
生物活性研究所								
総計	339	2,234,767,887	345	2,033,995,283	345	2,546,373,636	370	2,745,864,939

第5項 自己点検・評価から第三者点検へ

千葉大学における自己点検・評価は、前述のように（第3章第2節第5項）、1992年4月、全学自己点検・評価委員会の設置に始まる。ほぼ時期を同じくして、各部局でも委員会が発足し、以後さまざまなかたちでの自己点検・評価の活動が展開されることになる。

全学的な取り組みの最初の成果は、1993年9月『現状と課題 千葉大学 常により高きものへ』の刊行であった。これ以後、このようなかたちでの大学全体にわたる教育研究活動の総括は、今のところ出されていない。代わって、教養部廃止後に新た

に導入された普遍教育全般に関する点検・評価が実施された。1995年度には『普遍教育と専門教育の調和と発展を求めて 新教育課程（普遍教育等）の実施とその点検・評価報告書』が発表された。このような自己点検・評価の延長上に、1997年度には、普遍教育等について6国立大学教員による外部評価が行われ、その結果が『千葉大学普遍教育等外部評価報告書』にまとめられた。

各部局でも、点検・評価の活動をさらに前進させて、第三者あるいは外部による点検・評価を実施するようになりつつある。1995年度には、理学部附属海洋生態系研究センターが第三者による評価を受け、その報告を発表した。工学部電気電子工学科も、1995年、自己点検評価に対する外部評価を受けた。宇都宮敏男東京大学名誉教授を長とし、学界、工業界の代表からなる委員会による評価報告は『千葉大学工学部電気電子工学科自己点検評価に関する外部評価および総括』（1996年3月）にまとめられた。さらに同年度には、真核微生物研究センターが、1987年5月から1995年12月までの間におけるその活動に関して学内外6名の委員による点検評価を受け（『千葉大学真核微生物研究センターの活動に対する評価』1996年2月）、附属図書館も、本館のサービス部門について他大学教員および図書館関係者による評価を受けた（『千葉大学附属図書館第三者評価報告書』1996年3月）。

つづく1996年度には、環境リモートセンシング研究センターが第三者による点検・評価を実施した（『千葉大学環境リモートセンシング研究センター自己点検・評価報告書（第三者評価）』1997年3月）。

さらに1997年度には、文学部が、学部としては初めて、国内外の大学関係者と財界代表からなる委員会による第三者点検・評価を受け（千葉大学文学部『第三者点検・評価報告書』1997年10月）、外国語センターも同様に、国内外の大学関係者と文化界代表による点検と評価を受けた（千葉大学外国語センター『外部評価委員会報告書』1997年3月）。

第三者による点検を受けた部局はいずれも、高い評価を得ている。今後、このような第三者による点検・評価は全部局で行われ、しだいにこれが点検のための点検ではなく、教育研究の実質的な改善のための不断の努力の不可欠の一環として認識されていくであろう。

なお千葉大学は、1997年度に大学基準協会による相互認定を受けた。これは全国の国立大学31校、公立大学13校、私立大学193校を維持会員とし、263校を賛助会員としてもつ財団法人大学基準協会が、とくに大学設置基準の大綱化（1991年）以降、会員である大学の自主的努力と相互援助により、大学および大学院の教育研究の改善をは

第6節 学内の動き

かろうとして、1996年度から開始した新たなアクレディテーションのための制度である。当然のこととはいえ、千葉大学は「大学基準」に適合しており、「相互評価の認定を行うことが適切である」との認定結果を得た。本学が適切な理念・目的をかかげている点、またその実現のために積極的に改革に取り組んでいる点が、とくに高く評価された。

第6項 大学開放

地域に開かれた大学をめざして、千葉大学は1972年から毎年公開講座を開催してきた。1980年代には、これがさらに拡大され、毎年数回の公開講座が開かれ、多くの市民がこれに参加するようになった。1984年度には「くらしの中の看護 ライフサイクルと健康」、「人間 その心と文化」、「都市と市民生活」がそ



写真1 4 4

れぞれ150名の受講者を集めた。このほか園芸学部恒例の公開講座「最新の園芸技術と経営 果樹」と教育学部によるスポーツ教室も市民の間で定着した。

1990年代にはいと、高度情報化社会と高齢社会の到来などを背景に、リカレント教育、リフレッシュ教育の名称のもとに職業上の再教育と生涯教育を大学がどのようにならなければならないかが、ひろく議論されるようになった。また個々の大学の壁を越えた単位累積による学位取得の制度化も実現した。大学はいまや、20歳前後の若者だけを相手にする教育の場からの脱皮と、多様化が求められるようになったのである。こうして、1980年代から1990年代にかけて、公開講座は全学公開講座と部局主催公開講座の2本柱で、最近10講座以上が開催されるようになった。その内容も健康、園芸、高齢化社会、情報処理教育、環境問題と多彩に展開されている。講座によっては、受講希望者が募集人員を大幅に上回る場合もあり、市民の期待の高さを物語っている。1995年には千葉大学生涯学習推進委員会が設置され、大学の開放をさらに進める体制が整備された。

1992年から1995年までの4年間にわたり、千葉地域リカレント教育推進協議会による社会人・職業人のためのリカレント学習事業にも、千葉大学は、千葉県、千葉市、千葉県商工会議所、県内他大学等関係機関と協力して、法経学部を中心に積極的に参加して、成果をあげた。

こうした市民の学習熱の高まりを背景に、1995年には全国でもほかに例を見ない団体、千葉大学生涯学習友の会「けやき倶楽部」が発足した。これは公開講座の受講者が中心となり大学主催の各種生涯学習事業に参加するとともに、千葉大学を学びの場とする自主的な学習活動を通じて会員相互の交流と研鑽をはかり、ひいては豊かな地域文化の形成に寄与することを目的とする、きわめてユニークな団体である。自主的な学習の場として、歴史・文芸・芸術、哲学・宗教、政治・経済、健康・福祉、国際理解・情報、スポーツ・コミュニケーション、環境の8つの学習グループが、附属図書館内の地域交流コーナー、けやき会館などで会員自身の手で運営されている。発足直後には大学との共催で公開シンポジウム「大学と地域との交流を考える」を開催し、その後翌1996年「男・女共生の集い」、1997年「大学の国際化・地域の国際化」、1998年「大人になるということ 幼稚さとの訣別」と精力的な活動をつづけ、また会報「CAM」も11号を重ねている。

第7項 身体障害者の受け入れ

視覚・聴覚・肢体障害者の学生としての受け入れに関して、本学で本格的な検討が始まったのは、1978年のことである。同年4月、学生部長のもとに身体障害者受入問題検討会がおかれ、身体障害者の受験に関する諸問題が協議された。これより先、1977年9月、東京教育大学附属盲学校長より千葉大学学生部長あてに重度障害者（全盲）生徒の点字による受験についての懇請が出された。この懇請を受け入れるだけの準備は、この時点ではまだ整っていなかった。しかし、身体障害者に対しても大学の門を開くべきであるとの世論はますます高まりつつあった。学内においても、人文学部は身体障害者受入問題調査検討委員会において検討を重ねた結果を「身体障害者受入れに関する報告書」（1977年4月）にまとめ、積極的な対応の姿勢を示していた。事実、人文学部（国文、英文を除く）と理学部数学科は、1978年5月には視覚障害者の受け入れを認めるとの態度を表明した。だが、多数の学生を抱える教養部がこれについては慎重であったため、実際に学部として視覚障害者を受け入れるにはいたらなかった。人文学部では、1981年に全盲の学生を専攻科独文学専攻に受け入れて、障害者

第6節 学内の動き

への門戸開放の先鞭をつけた。

このような動きと並行して、1979年5月に評議会内第2小委員会に身体障害者受入れのための施設整備を検討する専門委員会が設置され、身体障害者全般の受入れのための施設の改善について検討することとなった。この専門委員会は、1980年6月、施設の整備に関する基本的な事項等に関する意見交換を中間報告にまとめて評議会に報告した。同委員会は以後開催されることなく、1989年には各種委員会の見直し時に消滅した。しかし、施設部、各部局の努力により、徐々に改善が進み、1987年から1991年までの間に、総合情報処理センター、教養部H号館、文・法経学部2号館、教育学部5号館、自然科学研究科棟、工学部A棟、同工業意匠校舎で、肢体障害者用の便所、スロープ、エレベーターが設置された。

軽度の障害者の受入れについても、門戸は開かれつつある。それまで色盲、色弱については入学を認めていなかった一部学部の一部学科、専攻等も、1992年度以降は、色覚の異常は問わないこととなった。また1991年度以降、「身体に障害を有する入学志願者との事前協議」が定例化する。これは学生部長、当該学部長、教養部長、保健管理センター長が、「受験上または修学上特別の配慮を必要とする者」について、その便を可能な限りはかるための手続きであり、身体障害者の受入れに前向きに対処しようとする大学の積極的対応の所産である。文学部における聴覚障害者、文学研究科における視覚障害者、工学部における肢体障害者など、十分とはいえないにせよ、障害者が大学で学ぶ姿が見られるようになりつつある。これには大学教職員の努力と同時に、「手話の会」、「点字サークル」などに集まる学生ボランティアの奮闘の結果でもある。